

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年9月11日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　デレック・ヤング
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目7番7号
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名称】	フィデリティ・世界インカム株式・ファンド（毎月決算型）
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2024年3月13日付けをもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

\_\_\_\_\_の部分は訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況（2024年1月末日現在）

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社の概況（2024年7月末日現在）

（略）

## 2【投資方針】

### （2）【投資対象】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 （2） 投資対象  
主たる投資対象ファンドの概要」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

主たる投資対象ファンドの概要（2024年7月末日現在）

ファンド名	フィデリティ・ファンズ・グローバル・ディビデンド・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人/米ドル建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として世界の高配当株式に投資し、長期的な元本成長とインカムの確保を目指します。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注）管理報酬は1.50%となっておりますが、代行手数料相当分である0.75%については、ファンドに割戻しを行いません。また、上記の記載事項は、当該投資対象ファンド固有の事情により変更される場合があります。

ファンド名	フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド
設定形態	国内証券投資信託
委託会社等	委託会社：フィデリティ投信株式会社 ただし、ファンドの運用指図に関する権限はFILインベストメンツ・インターナショナル（英国）およびFILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッドに委託します。
投資目的	主として日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託（リート）（これに準ずるものを含みます。）に投資を行ない、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いません。
費用	信託報酬：なし 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（この信託の監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用を含みます。）および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし
信託財産留保額	換金時に0.3%

注）上記の記載事項は、当該投資対象ファンド固有の事情により変更される場合があります。

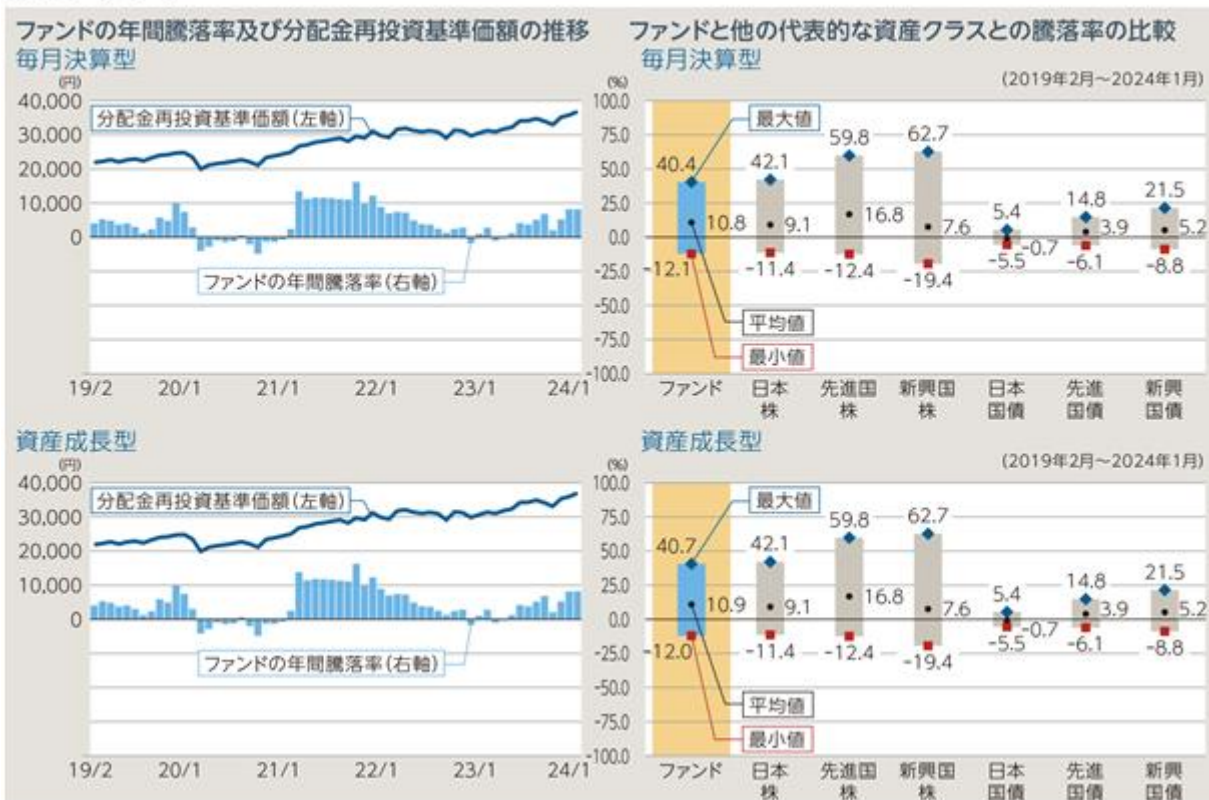
2024年3月31日付けで、運用の指図に関する権限の委託先に「FILインベストメント・マネジメン  
ト(香港)・リミテッド」を追加いたしました。なお、当該変更は運用担当者の追加によるもの  
で、当該マザーファンドおよびファンドに係る運用方針や運用スタイル等に変更ありません。

### 3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2019年2月～2024年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。  
 ※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。  
 ※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2019年2月～2024年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。  
 ※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。  
 ※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

#### 代表的な資産クラスの指数

<b>日本株</b> TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
<b>先進国株</b> MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
<b>新興国株</b> MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
<b>日本国債</b> NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
<b>先進国債</b> FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
<b>新興国債</b> J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバースファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

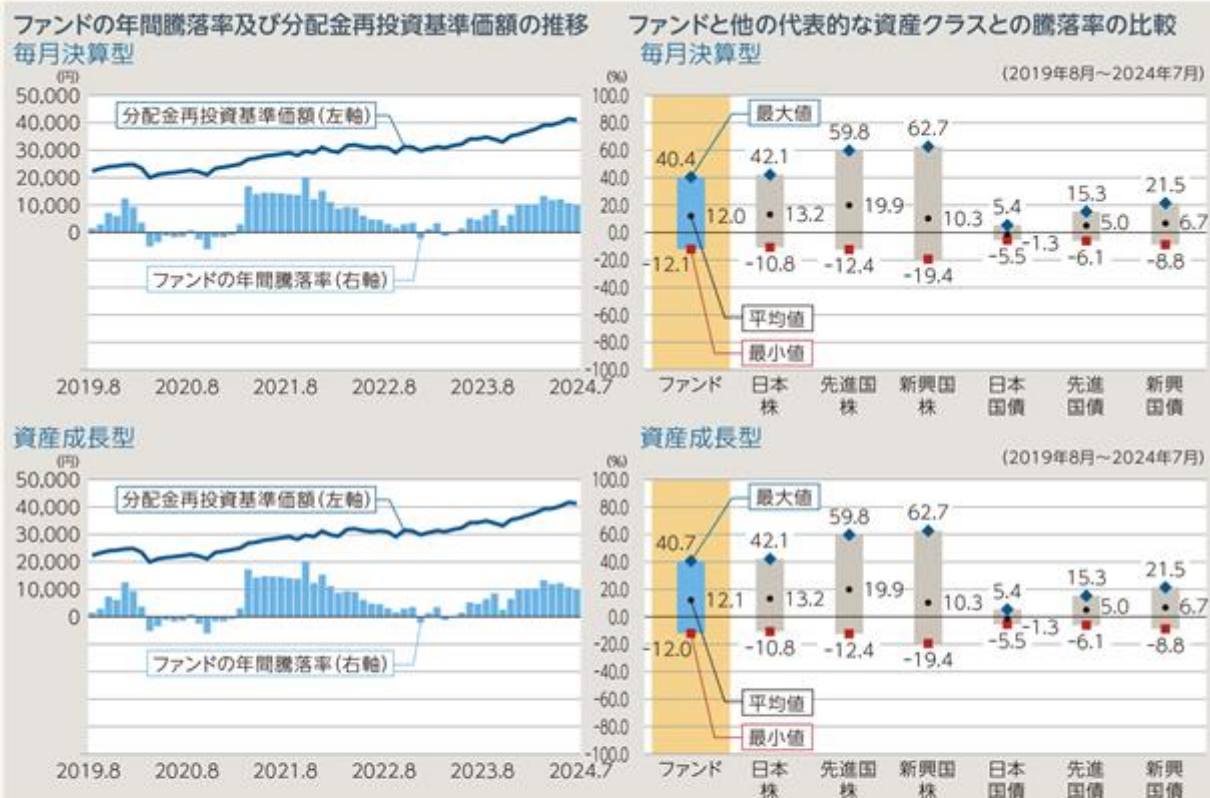
（略）



&lt; 訂正後 &gt;

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2019年8月～2024年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。  
 ※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。  
 ※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2019年8月～2024年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。  
 ※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。  
 ※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### 代表的な資産クラスの指数

<b>日本株</b> TOPIX (配当込)	東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX 総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
<b>先進国株</b> MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。
<b>新興国株</b> MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。
<b>日本国債</b> NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
<b>先進国債</b> FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
<b>新興国債</b> J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

(略)



## 4【手数料等及び税金】

### （3）【信託報酬等】

<訂正前>

（略）

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されま  
す。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行なうファンドの募集・販売の取扱い等  
に関する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社よ  
り販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬はファンドから受託会社に対して支弁さ  
れます。

なお、投資対象ファンドにおいて、年率0.525%（税抜）程度の運用報酬等が別途課される  
ため、ファンドにおいては、合計で年率1.57%（税込）程度の信託報酬等を実質的に支弁する  
予定です。ただし、この実質的な信託報酬等は、2024年1月末日現在の投資対象ファンドに基  
づくものであり、投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されま  
す。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行なうファンドの募集・販売の取扱い等  
に関する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社よ  
り販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬はファンドから受託会社に対して支弁さ  
れます。

なお、投資対象ファンドにおいて、年率0.525%（税抜）程度の運用報酬等が別途課される  
ため、ファンドにおいては、合計で年率1.57%（税込）程度の信託報酬等を実質的に支弁する  
予定です。ただし、この実質的な信託報酬等は、2024年7月末日現在の投資対象ファンドに基  
づくものであり、投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。

\* 投資対象ファンドの運用管理費用以外の費用が発生する場合があります。

（略）

### （4）【その他の手数料等】

<訂正前>

（略）

上記（1）から（4）に係る手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりま  
すので表示することができません。

<訂正後>

（略）

上記（1）から（4）に係る手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりま  
すので表示することができません。

運用・管理にかかる費用の総額について、詳しくは、後掲の「(5)課税上の取扱い  
(参考情報)ファンドの総経費率」をご参照ください。

### (5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、2024年1月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、法的助言または税務上の助言をなすものではありません。ファンドへの投資を検討される方は、ファンドの購入、保有、換金等がもたらす税務上の意味合いにつき専門家と相談されることをお勧めします。

<訂正後>

(略)

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、2024年7月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、法的助言または税務上の助言をなすものではありません。ファンドへの投資を検討される方は、ファンドの購入、保有、換金等がもたらす税務上の意味合いにつき専門家と相談されることをお勧めします。

### (参考情報)ファンドの総経費率

	総経費率 (①+②)	運用管理費用の 比率①	その他費用の 比率②
フィデリティ・世界インカム株式・ファンド (毎月決算型)	1.96%	1.05%	0.91%

(比率は年率、表示桁数未満を四捨五入)

※対象期間は2023年12月16日～2024年6月17日です。

	総経費率 (①+②)	運用管理費用の 比率①	その他費用の 比率②
フィデリティ・世界インカム株式・ファンド (資産成長型)	1.96%	1.05%	0.91%

(比率は年率、表示桁数未満を四捨五入)

※対象期間は2022年12月16日～2023年12月15日です。

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除きます。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。

※その他費用には、投資先ファンドにかかる費用が含まれています。

※投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識していません。

※投資先ファンドの費用について、計上された期間が異なる場合があります。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

(注)追加型証券投資信託「フィデリティ・世界インカム株式・ファンド(資産成長型)」の詳細については、委託会社のホームページ(アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照いただくか、委託会社のフリーコール(0120-00-8051(受付時間：営業日の午前9時～午後5時))までお問い合わせください。

## 5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

## (1)【投資状況】

(2024年7月31日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	ルクセンブルグ	326,769,031	69.43
親投資信託受益証券	日本	141,775,030	30.13
預金・その他の資産（負債控除後）	-	2,067,793	0.44
合計（純資産総額）		470,611,854	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド

(2024年7月31日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	アメリカ	3,486,796,691	70.85
	オーストラリア	374,583,912	7.61
	イギリス	260,006,131	5.28
	カナダ	213,145,145	4.33
	日本	199,361,500	4.05
	シンガポール	184,933,965	3.76
	フランス	60,164,936	1.22
	ベルギー	46,992,182	0.95
	香港	34,209,029	0.70
	オランダ	21,081,290	0.43
	ニュージーランド	19,980,481	0.41
小計		4,901,255,262	99.59
預金・その他の資産（負債控除後）	-	20,013,992	0.41
合計（純資産総額）		4,921,269,254	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他資産の投資状況

（2024年7月31日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（買建）	日本	230,396	0.00

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

## （2）【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

（2024年7月31日現在）

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	投資証券	FF-GLOBAL DIVIDEND FUND A-MINCOME-USD	ルクセンブルグ	111,239	2,919.13	324,723,512	2,937.51	326,769,031	69.43
2	親投資信託 受益証券	フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド	日本	55,167,528	2.6481	146,094,647	2.5699	141,775,030	30.13

## 種類別投資比率

（2024年7月31日現在）

種類	投資比率(%)
投資証券	69.43
親投資信託受益証券	30.13

## （参考）マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

## フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド

（2024年7月31日現在）

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	PROLOGIS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	25,033	16,523.85 413,641,723	19,221.16 481,163,288	9.78
2	EQUINIX INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	2,813	117,749.22 331,228,581	117,191.30 329,659,123	6.70
3	WELLTOWER INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	18,698	15,836.35 296,108,251	17,109.87 319,920,266	6.50
4	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	10,806	21,881.23 236,448,653	22,109.90 238,919,553	4.85
5	GOODMAN GROUP (STAPLE)	オーストラリア・ドル オーストラリア	投資証券	66,042	3,364.18 222,177,439	3,492.73 230,667,039	4.69
6	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	17,450	10,428.82 181,982,974	10,605.25 185,061,626	3.76
7	VENTAS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	20,669	7,933.65 163,980,651	8,362.86 172,851,920	3.51

8	ESSEX PROPERTY TRUST INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	3,672	41,907.05 153,882,702	42,805.15 157,180,518	3.19
9	MID AMERICA APT CMNTY INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	7,061	21,484.60 151,702,763	21,541.30 152,103,093	3.09
10	SUN COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	7,706	17,952.51 138,342,095	19,396.47 149,469,163	3.04
11	SEGRO PLC	イギリス・ポンド イギリス	投資証券	81,701	1,739.91 142,152,786	1,787.29 146,023,282	2.97
12	CAMDEN PROPERTY TRUST - REIT	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	6,925	16,727.54 115,838,224	17,041.27 118,010,778	2.40
13	CUBESMART	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	14,785	6,472.60 95,697,426	7,428.40 109,828,911	2.23
14	REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	14,193	6,905.53 98,010,215	7,547.30 107,118,891	2.18
15	STOCKLAND UNITS (STAPLED)	オーストラリア・ドル オーストラリア	投資証券	147,714	452.41 66,827,438	442.45 65,355,468	1.33
16	SIMON PPTY GROUP INC - REIT	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	2,654	22,733.37 60,334,383	23,599.24 62,632,373	1.27
17	REALTY INCOME CORP REIT	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	7,018	8,333.62 58,485,371	8,897.92 62,445,622	1.27
18	VICINITY CENTERS	オーストラリア・ドル オーストラリア	投資証券	290,444	191.32 55,570,069	203.29 59,043,198	1.20
19	PUBLIC STORAGE INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	1,262	41,980.45 52,979,329	46,398.16 58,554,481	1.19
20	MAPLETREE INDUSTRIAL REIT	シンガポール・ドル シンガポール	投資証券	203,400	247.77 50,398,207	262.55 53,403,605	1.09
21	CHOICE PROPERTIES REIT	カナダ・ドル カナダ	投資証券	23,667	1,434.79 33,957,203	1,551.42 36,717,528	0.75
22	GRANITE REAL ESTATE INC	カナダ・ドル カナダ	投資証券	4,388	7,825.33 34,337,563	8,203.84 35,998,435	0.73
23	DERWENT LONDON PLC	イギリス・ポンド イギリス	投資証券	7,714	4,298.88 33,161,634	4,494.65 34,671,727	0.70
24	BOARDWALK REIT UNIT	カナダ・ドル カナダ	投資証券	3,204	8,045.39 25,777,441	8,692.37 27,850,353	0.57
25	FIRST CAPITAL REAL ESTATE IN	カナダ・ドル カナダ	投資証券	15,207	1,680.15 25,550,164	1,815.50 27,608,232	0.56
26	H&R REAL ESTATE INVT TR US	カナダ・ドル カナダ	投資証券	21,723	1,038.27 22,554,470	1,071.69 23,280,369	0.47
27	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	イギリス・ポンド イギリス	投資証券	31,177	678.84 21,164,386	691.03 21,544,329	0.44
28	KILLAM APARTMENT REAL ESTATE I	カナダ・ドル カナダ	投資証券	9,372	1,914.52 17,942,900	2,091.67 19,603,134	0.40
29	REGION GROUP (STAPLED)	オーストラリア・ドル オーストラリア	投資証券	87,833	231.29 20,315,528	222.22 19,518,205	0.40
30	GLOBAL NET LEASE INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	13,999	1,126.53 15,770,315	1,356.72 18,992,667	0.39

（参考）マザーファンドの種類別および業種別投資比率  
フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド

（2024年7月31日現在）

種 類	国内 / 外国	投資比率 (%)
投資証券	国内	4.05
	外国	95.54
合計（対純資産総額比）		99.59

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）マザーファンドのその他投資資産の主要なもの  
フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド

（2024年7月31日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	買建	1,511	231,062	230,396	0.00

（注1）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。



## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

2024年7月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2014年12月15日 (第8特定期間)	195	197	1.7414	1.7594
2015年6月15日 (第9特定期間)	335	339	1.6934	1.7114
2015年12月15日 (第10特定期間)	691	699	1.4919	1.5099
2016年6月15日 (第11特定期間)	879	891	1.3232	1.3412
2016年12月15日 (第12特定期間)	946	955	1.2954	1.3084
2017年6月15日 (第13特定期間)	841	850	1.2241	1.2371
2017年12月15日 (第14特定期間)	720	727	1.2029	1.2159
2018年6月15日 (第15特定期間)	601	608	1.0949	1.1079
2018年12月17日 (第16特定期間)	598	605	1.0375	1.0505
2019年6月17日 (第17特定期間)	516	520	1.0649	1.0714
2019年12月16日 (第18特定期間)	478	480	1.0954	1.1019
2020年6月15日 (第19特定期間)	380	383	0.9435	0.9500
2020年12月15日 (第20特定期間)	350	353	0.9827	0.9892
2021年6月15日 (第21特定期間)	374	377	1.1456	1.1521
2021年12月15日 (第22特定期間)	354	356	1.1480	1.1545
2022年6月15日 (第23特定期間)	359	361	1.1177	1.1242
2022年12月15日 (第24特定期間)	381	383	1.1335	1.1400
2023年6月15日 (第25特定期間)	395	397	1.1715	1.1780
2023年12月15日 (第26特定期間)	402	404	1.2147	1.2212
2024年6月17日 (第27特定期間)	412	414	1.3292	1.3357

2023年7月末日	404	-	1.1932	-
2023年8月末日	410	-	1.2088	-
2023年9月末日	395	-	1.1748	-
2023年10月末日	379	-	1.1342	-
2023年11月末日	399	-	1.2030	-
2023年12月末日	404	-	1.2178	-
2024年1月末日	401	-	1.2455	-
2024年2月末日	403	-	1.2693	-
2024年3月末日	428	-	1.3094	-
2024年4月末日	429	-	1.3073	-
2024年5月末日	414	-	1.3282	-
2024年6月末日	424	-	1.3666	-
2024年7月末日	470	-	1.3476	-

## 【分配の推移】

期	1口当たりの分配金(円)
第8特定期間（第42期～第47期計算期間合計）	0.0990
第9特定期間（第48期～第53期計算期間合計）	0.1080
第10特定期間（第54期～第59期計算期間合計）	0.1080
第11特定期間（第60期～第65期計算期間合計）	0.1080
第12特定期間（第66期～第71期計算期間合計）	0.0980
第13特定期間（第72期～第77期計算期間合計）	0.0780
第14特定期間（第78期～第83期計算期間合計）	0.0780
第15特定期間（第84期～第89期計算期間合計）	0.0780
第16特定期間（第90期～第95期計算期間合計）	0.0780
第17特定期間（第96期～第101期計算期間合計）	0.0455
第18特定期間（第102期～第107期計算期間合計）	0.0390
第19特定期間（第108期～第113期計算期間合計）	0.0390
第20特定期間（第114期～第119期計算期間合計）	0.0390
第21特定期間（第120期～第125期計算期間合計）	0.0390
第22特定期間（第126期～第131期計算期間合計）	0.0390
第23特定期間（第132期～第137期計算期間合計）	0.0390
第24特定期間（第138期～第143期計算期間合計）	0.0390
第25特定期間（第144期～第149期計算期間合計）	0.0390
第26特定期間（第150期～第155期計算期間合計）	0.0390
第27特定期間（第156期～第161期計算期間合計）	0.0390

## 【収益率の推移】

期	収益率(%)
第8特定期間（第42期～第47期計算期間合計）	16.4
第9特定期間（第48期～第53期計算期間合計）	3.4
第10特定期間（第54期～第59期計算期間合計）	5.5
第11特定期間（第60期～第65期計算期間合計）	4.1
第12特定期間（第66期～第71期計算期間合計）	5.3
第13特定期間（第72期～第77期計算期間合計）	0.5
第14特定期間（第78期～第83期計算期間合計）	4.6
第15特定期間（第84期～第89期計算期間合計）	2.5
第16特定期間（第90期～第95期計算期間合計）	1.9
第17特定期間（第96期～第101期計算期間合計）	7.0
第18特定期間（第102期～第107期計算期間合計）	6.5
第19特定期間（第108期～第113期計算期間合計）	10.3
第20特定期間（第114期～第119期計算期間合計）	8.3
第21特定期間（第120期～第125期計算期間合計）	20.5
第22特定期間（第126期～第131期計算期間合計）	3.6
第23特定期間（第132期～第137期計算期間合計）	0.8
第24特定期間（第138期～第143期計算期間合計）	4.9
第25特定期間（第144期～第149期計算期間合計）	6.8
第26特定期間（第150期～第155期計算期間合計）	7.0
第27特定期間（第156期～第161期計算期間合計）	12.6

（注）収益率とは、各特定期間末の基準価額（分配付）から前特定期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前特定期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## （４）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第8特定期間 (2014年6月17日～2014年12月15日)	166,955,878	65,795,711	112,083,164
第9特定期間 (2014年12月16日～2015年6月15日)	205,536,430	119,535,376	198,084,218
第10特定期間 (2015年6月16日～2015年12月15日)	293,638,537	28,411,439	463,311,316
第11特定期間 (2015年12月16日～2016年6月15日)	248,686,246	47,283,853	664,713,709
第12特定期間 (2016年6月16日～2016年12月15日)	113,000,357	47,092,883	730,621,183
第13特定期間 (2016年12月16日～2017年6月15日)	64,301,754	107,163,319	687,759,618
第14特定期間 (2017年6月16日～2017年12月15日)	68,459,989	157,593,068	598,626,539
第15特定期間 (2017年12月16日～2018年6月15日)	70,929,744	120,211,156	549,345,127
第16特定期間 (2018年6月16日～2018年12月17日)	107,877,105	80,559,133	576,663,099
第17特定期間 (2018年12月18日～2019年6月17日)	28,197,139	119,452,242	485,407,996
第18特定期間 (2019年6月18日～2019年12月16日)	26,146,185	75,089,262	436,464,919
第19特定期間 (2019年12月17日～2020年6月15日)	33,486,700	66,299,619	403,652,000
第20特定期間 (2020年6月16日～2020年12月15日)	14,106,841	60,615,129	357,143,712
第21特定期間 (2020年12月16日～2021年6月15日)	20,909,047	50,817,094	327,235,665
第22特定期間 (2021年6月16日～2021年12月15日)	8,828,070	27,403,390	308,660,345
第23特定期間 (2021年12月16日～2022年6月15日)	21,670,556	9,090,467	321,240,434
第24特定期間 (2022年6月16日～2022年12月15日)	53,509,062	38,157,795	336,591,701
第25特定期間 (2022年12月16日～2023年6月15日)	29,231,560	28,172,167	337,651,094
第26特定期間 (2023年6月16日～2023年12月15日)	8,584,711	14,939,937	331,295,868
第27特定期間 (2023年12月16日～2024年6月17日)	25,702,745	46,404,634	310,593,979

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

## &lt; 参考情報 &gt;

(別途記載がない限り2024年7月31日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

## 基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

	毎月決算型	資産成長型
基準価額	13,476円	41,288円
純資産総額	4.7億円	1.7億円

## 分配の推移

(1万口当たり/税引前)

毎月決算型	決算期	分配金
	2024年 3月	65円
	2024年 4月	65円
	2024年 5月	65円
	2024年 6月	65円
	2024年 7月	65円
	直近1年間累計	780円
	設定来累計	14,220円

資産成長型	決算期	分配金
	2019年12月	0円
	2020年12月	0円
	2021年12月	0円
	2022年12月	0円
	2023年12月	0円
	設定来累計	0円

## 主要な資産の状況

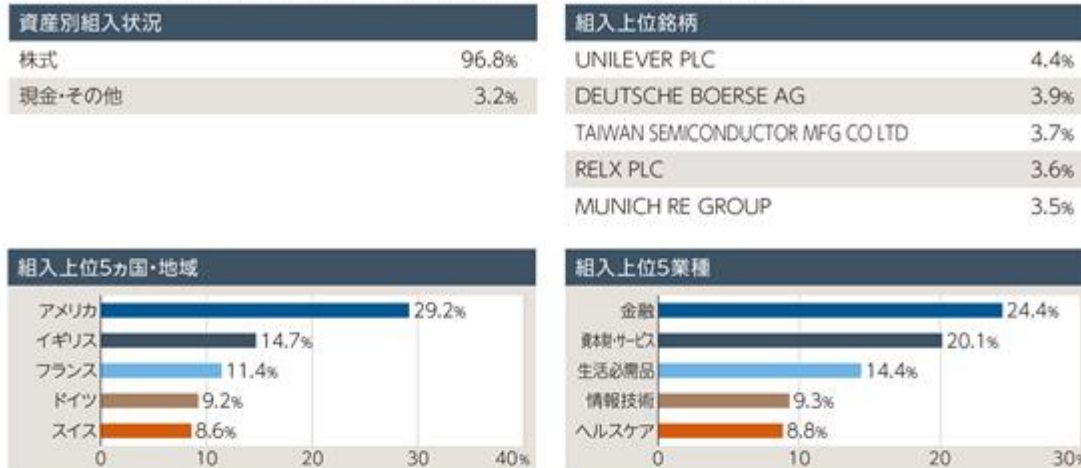
ファンド別組入状況	毎月決算型	資産成長型
フィデリティ・ファンズグローバル・ディビデンド・ファンド	69.4%	69.4%
フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド	30.1%	30.6%
現金・その他	0.4%	0.0%

※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

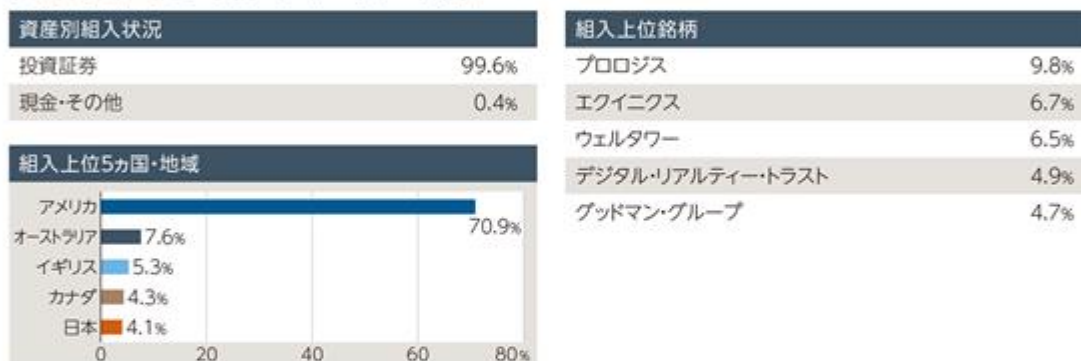
※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

## 投資対象ファンドの運用状況

## フィデリティ・ファンズ・グローバル・ディビデンド・ファンド(2024年6月末現在)



## フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド



※フィデリティ・ファンズ・グローバル・ディビデンド・ファンドに関する事項は、ファンドの管理事務代行会社の提供するデータに基づき作成しております。  
 ※フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンドの組入上位銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。組入上位5カ国・地域は、各リートファンドの登録国・地域に基づき分類したものです。

※フィデリティ投信が作成時点で取得可能な投資対象ファンドの開示資料のデータに基づき作成しております。ファンドによってはデータの分類方法や評価基準日異なる場合があるため、概算・推定値となります。掲載データに関する正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。あくまでもファンドの概略をご理解いただくことを目的として作成されておりますことにご留意ください。

## 年間収益率の推移



※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。

※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

※2024年は年初以降7月末までの実績となります。



(注)「資産成長型」(追加型証券投資信託「フィデリティ・世界インカム株式・ファンド(資産成長型)」)の詳細については、委託会社のホームページ(アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照いただくか、委託会社のフリーコール(0120-00-8051(受付時間：営業日の午前9時～午後5時))までお問い合わせください。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### <訂正前>

ファンドの取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日（ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日を除きます。）において行なわれます。ファンドの取得申込みの受付は、原則として午後3時まで取得申込みが行なわれ、かつ当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。これらの受付時間を過ぎてからの取得申込みは翌営業日の取扱いとなります。

（略）

#### <訂正後>

ファンドの取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日（ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日を除きます。）において行なわれます。ファンドの取得申込みの受付は、原則として午後3時まで<sup>（注）</sup>取得申込みが行なわれ、かつ当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。なお、販売会社によっては受付時間が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。これらの受付時間を過ぎてからの取得申込みは翌営業日の取扱いとなります。

（注）2024年11月5日以降は、「午後3時30分まで」となる予定です。

（略）

## 2【換金（解約）手続等】

### <訂正前>

ご換金の際は、販売会社の所定の手続きに従ってお申込みを行なってください。

受益者は、自己に帰属する受益権につき、販売会社の営業日（ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日を除きます。）において一部解約の実行の請求を行なうことができます。

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時まで一部解約の実行の請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。これらの受付時間を過ぎてからの一部解約の実行の請求は翌営業日の取扱いとなります。

（略）

### <訂正後>

ご換金の際は、販売会社の所定の手続きに従ってお申込みを行なってください。

受益者は、自己に帰属する受益権につき、販売会社の営業日（ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日を除きます。）において一部解約の実行の請求を行なうことができます。

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時まで<sup>（注）</sup>一部解約の実行の請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。なお、販売会社によっては受付時間が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。これらの受付時間を過ぎてからの一部解約の実行の請求は翌営業日の取扱いとなります。

（注）2024年11月5日以降は、「午後3時30分まで」となる予定です。

（略）

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27特定期間（2023年12月16日から2024年6月17日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【フィデリティ・世界インカム株式・ファンド（毎月決算型）】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第26特定期間 2023年12月15日現在	第27特定期間 2024年6月17日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	14,805	14,387
金銭信託	4,577,316	5,998,205
投資証券	277,042,100	286,793,557
親投資信託受益証券	123,276,973	124,653,802
その他未収収益	417,326	483,261
流動資産合計	405,328,520	417,943,212
<b>資産合計</b>		
405,328,520		
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	2,153,423	2,018,860
未払解約金	219,790	2,476,028
未払受託者報酬	10,497	12,068
未払委託者報酬	335,097	385,265
その他未払費用	199,470	207,694
流動負債合計	2,918,277	5,099,915
<b>負債合計</b>		
2,918,277		
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	331,295,868	310,593,979
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	71,114,375	102,249,318
（分配準備積立金）	43,503,960	74,846,802
元本等合計	402,410,243	412,843,297
<b>純資産合計</b>		
402,410,243		
<b>負債純資産合計</b>		
405,328,520		
417,943,212		

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第26特定期間 自 2023年6月16日 至 2023年12月15日	第27特定期間 自 2023年12月16日 至 2024年6月17日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	3,926,322	3,916,681
受取利息	2,735	3,582
有価証券売買等損益	20,076,917	17,784,058
為替差損益	4,729,980	28,537,548
その他収益	1,042,965	1,099,046
<b>営業収益合計</b>	<b>29,778,919</b>	<b>51,340,915</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	63,567	66,223
委託者報酬	2,029,011	2,113,859
その他費用	216,562	217,688
<b>営業費用合計</b>	<b>2,309,140</b>	<b>2,397,770</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>	<b>27,469,779</b>	<b>48,943,145</b>
<b>経常利益又は経常損失（ ）</b>	<b>27,469,779</b>	<b>48,943,145</b>
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	<b>27,469,779</b>	<b>48,943,145</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	162,887	663,343
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>	<b>57,892,237</b>	<b>71,114,375</b>
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>	<b>1,613,974</b>	<b>7,195,096</b>
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,613,974	7,195,096
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>2,945,165</b>	<b>11,924,193</b>
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,945,165	11,924,193
<b>分配金</b>	<b>13,079,337</b>	<b>12,415,762</b>
<b>期末剰余金又は期末欠損金（ ）</b>	<b>71,114,375</b>	<b>102,249,318</b>



## （３）【注記表】

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>（１）投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>（２）親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>（１）外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p> <p>（２）特定期間の取扱い ファンドの特定期間は当期末日および翌日が休日のため、2023年12月16日から2024年6月17日までとなっております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

項 目	第26特定期間 2023年12月15日現在	第27特定期間 2024年6月17日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	337,651,094 円	331,295,868 円
期中追加設定元本額	8,584,711 円	25,702,745 円
期中一部解約元本額	14,939,937 円	46,404,634 円
2. 受益権の総数	331,295,868 口	310,593,979 口
3. 1口当たり純資産額	1.2147 円	1.3292 円

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

<p style="text-align: center;">第26特定期間 自 2023年 6月16日 至 2023年12月15日</p>	<p style="text-align: center;">第27特定期間 自 2023年12月16日 至 2024年 6月17日</p>
<p>分配金の計算過程 （自2023年 6月16日 至2023年 7月18日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（858,437円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（62,179,061円）及び分配準備積立金（30,512,153円）より分配対象収益は93,549,651円（1口当たり0.277673円）であり、うち2,189,885円（1口当たり0.006500円）を分配金額としております。</p> <p>（自2023年 7月19日 至2023年 8月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（1,193,625円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（10,564,613円）、信託約款に規定される収益調整金（62,739,036円）及び分配準備積立金（29,172,399円）より分配対象収益は103,669,673円（1口当たり0.305868円）であり、うち2,203,080円（1口当たり0.006500円）を分配金額としております。</p> <p>（自2023年 8月16日 至2023年 9月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（1,155,297円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（4,820,862円）、信託約款に規定される収益調整金（62,564,544円）及び分配準備積立金（38,358,386円）より分配対象収益は106,899,089円（1口当たり0.317113円）であり、うち2,191,153円（1口当たり0.006500円）を分配金額としております。</p>	<p>分配金の計算過程 （自2023年12月16日 至2024年 1月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（1,085,094円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（8,261,108円）、信託約款に規定される収益調整金（60,947,493円）及び分配準備積立金（42,408,361円）より分配対象収益は112,702,056円（1口当たり0.347248円）であり、うち2,109,622円（1口当たり0.006500円）を分配金額としております。</p> <p>（自2024年 1月16日 至2024年 2月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（887,849円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（2,313,310円）、信託約款に規定される収益調整金（59,931,252円）及び分配準備積立金（48,323,844円）より分配対象収益は111,456,255円（1口当たり0.350856円）であり、うち2,064,852円（1口当たり0.006500円）を分配金額としております。</p> <p>（自2024年 2月16日 至2024年 3月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（1,396,302円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（8,865,298円）、信託約款に規定される収益調整金（60,591,151円）及び分配準備積立金（49,192,590円）より分配対象収益は120,045,341円（1口当たり0.376564円）であり、うち2,072,142円（1口当たり0.006500円）を分配金額としております。</p>

(自2023年9月16日 至2023年10月16日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(765,920円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(62,186,559円)及び分配準備積立金(41,548,345円)より分配対象収益は104,500,824円(1口当たり0.312930円)であり、うち2,170,631円(1口当たり0.006500円)を分配金額としております。

(自2023年10月17日 至2023年11月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(1,077,874円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(3,165,445円)、信託約款に規定される収益調整金(62,345,918円)及び分配準備積立金(40,011,004円)より分配対象収益は106,600,241円(1口当たり0.319138円)であり、うち2,171,165円(1口当たり0.006500円)を分配金額としております。

(自2023年11月16日 至2023年12月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(1,157,236円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(2,906,089円)、信託約款に規定される収益調整金(61,987,098円)及び分配準備積立金(41,594,058円)より分配対象収益は107,644,481円(1口当たり0.324919円)であり、うち2,153,423円(1口当たり0.006500円)を分配金額としております。

(自2024年3月16日 至2024年4月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(1,099,442円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(1,943,116円)、信託約款に規定される収益調整金(64,752,505円)及び分配準備積立金(56,654,864円)より分配対象収益は124,449,927円(1口当たり0.379396円)であり、うち2,132,139円(1口当たり0.006500円)を分配金額としております。

(自2024年4月16日 至2024年5月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(1,122,240円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(23,788,797円)、信託約款に規定される収益調整金(61,643,380円)及び分配準備積立金(54,160,714円)より分配対象収益は140,715,131円(1口当たり0.453212円)であり、うち2,018,147円(1口当たり0.006500円)を分配金額としております。

(自2024年5月16日 至2024年6月17日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(719,768円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(62,608,003円)及び分配準備積立金(76,145,894円)より分配対象収益は139,473,665円(1口当たり0.449055円)であり、うち2,018,860円(1口当たり0.006500円)を分配金額としております。

## （金融商品に関する注記）

## ．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

## ．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券          売買目的有価証券          重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品          短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	第26特定期間 2023年12月15日現在	第27特定期間 2024年 6月17日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資証券	14,078,930	5,437,581
親投資信託受益証券	4,572,807	714,522
合 計	18,651,737	4,723,059

## （デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 有価証券明細表

## (ア) 株式

該当事項はありません。

## (イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	FF-GLOBAL DIVIDEND FUND A-MINCOME-USD	98,622.14	1,820,564.70	
	アメリカ・ドル	小計	98,622.14	1,820,564.70 (286,793,557)	
投資証券 合計				286,793,557 (286,793,557)	
親投資信託受益証券	日本円	フィデリティ・グ ローバル・リート・ マザーファンド	50,318,412	124,653,802	
	日本円	小計	50,318,412	124,653,802	
親投資信託受益証券 合計				124,653,802	
合計				411,447,359 (286,793,557)	

(注) 投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

## 有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 1銘柄	100%	100%

## 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。



## （参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

## 「フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

## （１）貸借対照表

区 分	2023年12月15日現在	2024年 6月17日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	196,900,348	112,035,925
金銭信託	10,259,842	-
投資証券	5,248,655,940	4,783,497,802
派生商品評価勘定	108,626	3
未収入金	-	221,121
未収配当金	19,447,669	12,900,498
流動資産合計	5,475,372,425	4,908,655,349
資産合計	5,475,372,425	4,908,655,349
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	20,009	6,293
未払解約金	8,964,652	2,397,466
その他未払費用	34	-
流動負債合計	8,984,695	2,403,759
負債合計	8,984,695	2,403,759
純資産の部		
元本等		
元本	2,328,033,535	1,980,498,592
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	3,138,354,195	2,925,752,998
元本等合計	5,466,387,730	4,906,251,590
純資産合計	5,466,387,730	4,906,251,590
負債純資産合計	5,475,372,425	4,908,655,349

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

## （貸借対照表に関する注記）

項 目	2023年12月15日現在	2024年 6 月17日現在
1．元本の推移		
期首元本額	2,360,263,068 円	2,328,033,535 円
期中追加設定元本額	45,943,564 円	40,067,441 円
期中一部解約元本額	78,173,097 円	387,602,384 円
2．期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・世界インカム株式・ファンド（毎月決算型）	52,500,734 円	50,318,412 円
フィデリティ・世界インカム株式・ファンド（資産成長型）	19,651,681 円	19,732,350 円
フィデリティ・世界3資産・ファンド（毎月決算型）	1,218,186,222 円	1,145,302,782 円
フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）	434,307,474 円	419,815,534 円
フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）	325,760,222 円	312,209,912 円
フィデリティ・資産分散投信（安定型）	26,586,695 円	- 円
フィデリティ・資産分散投信（成長型）	185,598,779 円	- 円
フィデリティ・世界リート・ファンド（ファンドラップ専用）	65,441,728 円	33,119,602 円
計	2,328,033,535 円	1,980,498,592 円
3．受益権の総数	2,328,033,535 口	1,980,498,592 口
4．1口当たり純資産額	2.3481 円	2.4773 円

## （金融商品に関する注記）

## ．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

## ．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券          売買目的有価証券          重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引          「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品          短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	2023年12月15日現在	2024年 6月17日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資証券	678,557,122	14,916,934
合 計	678,557,122	14,916,934

（注1）2023年12月15日現在の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（2023年11月11日から2023年12月15日まで）に対応するものとなっております。

（注2）2024年 6月17日現在の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（2024年 5月11日から2024年 6月17日まで）に対応するものとなっております。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

種 類	2023年12月15日 現在				2024年 6月17日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	8,924,567	-	8,918,495	6,072	2,397,466	-	2,403,756	6,290
アメリカ・ドル	8,924,567	-	8,918,495	6,072	2,397,466	-	2,403,756	6,290
買建	10,219,757	-	10,302,302	82,545	-	-	-	-
アメリカ・ドル	10,219,757	-	10,302,302	82,545	-	-	-	-
合計	19,144,324	-	19,220,797	88,617	2,397,466	-	2,403,756	6,290

## （注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

- （1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- （2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	日本円	GLP投資法人	229	29,747,100	
		KDX不動産投資法人	189	28,822,500	
		大和ハウスリート投資法人	116	28,385,200	
		日本都市ファンド投資法人	316	28,376,800	
		日本ビルファンド投資法人	47	27,213,000	
		日本プライムリアルティ投資法人	89	29,103,000	
		日本プロロジスリート投資法人	103	25,760,300	
		野村不動産マスターファンド投資法人	197	27,639,100	
		インヴィンシブル投資法人	398	27,024,200	
		オリックス不動産投資法人	179	28,210,400	
		ジャパンリアルエステイト投資法人	54	27,378,000	
		ユナイテッドアーバン投資法人	189	26,875,800	
		日本円 小計			2,106
香港・ドル		LINK REAL ESTATE INVESTMENT TR	38,200.00	1,245,320.00	
香港・ドル 小計			38,200.00	1,245,320.00 (25,105,651)	

アメリカ・ドル	ACADIA RLTY TR REIT	6,844.00	118,401.20	
	AGREE REALTY CORP	3,099.00	189,875.73	
	ALEXANDRIA REAL ES EQ INC REIT	931.00	108,293.92	
	AMERICAN ASSETS TRUST INC	5,854.00	126,739.10	
	AMERICAN HOMES 4 RENT CL A	3,843.00	136,195.92	
	AMERICOLD REALTY TRUST	6,258.00	159,516.42	
	APARTMENT INCOME REIT CORP	3,889.00	151,359.88	
	APPLE HOSPITALITY REIT INC	8,267.00	119,375.48	
	ARMADA HOFFLER PROPERTIES INC	12,396.00	136,851.84	
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	786.00	158,685.54	
	BOSTON PROPERTIES INC	1,814.00	111,814.96	
	BRANDYWINE REALTY TRUST	23,965.00	109,759.70	
	BRIXMOR PPTY GROUP INC	5,853.00	130,404.84	
	BROADSTONE NET LEASE INC	9,448.00	144,365.44	
	CAMDEN PROPERTY TRUST - REIT	1,438.00	155,361.52	
	CARETRUST REIT INC	6,270.00	157,815.90	
	COPT DEFENSE PROPERTIES	6,308.00	153,789.04	
	COUSINS PROPERTIES INC	4,838.00	111,709.42	
	CUBESMART	18,578.00	821,704.94	
	DIGITAL REALTY TRUST INC	11,006.00	1,650,019.52	
	DOUGLAS EMMETT INC REIT	8,222.00	109,352.60	
	EASTERLY GOVT PROPERTIES INC	12,170.00	148,108.90	
	EASTGROUP PPTYS INC	818.00	135,673.48	
	ELME COMMUNITIES	10,177.00	158,964.74	
	EPR PROPERTIES	3,291.00	132,726.03	
	EQUINIX INC	2,861.00	2,192,269.86	
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	2,504.00	157,050.88	
	EQUITY RESIDENTIAL	2,356.00	157,168.76	
	ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	5,572.00	153,787.20	

ESSEX PROPERTY TRUST INC	602.00	167,657.00	
EXTRA SPACE STORAGE INC	926.00	144,983.82	
FEDERAL REALTY INVESTMENT TR	1,354.00	137,011.26	
FIRST INDUSTRIAL REALTY TRUST	2,663.00	126,465.87	
FOUR CORNERS PPTY TR INC W/I	6,557.00	159,859.66	
GAMING AND LEISURE PROPRTI INC	3,517.00	152,672.97	
GETTY REALTY CORP	6,053.00	162,038.81	
GLOBAL NET LEASE INC	16,987.00	122,476.27	
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	11,046.00	182,259.00	
HEALTHPEAK PPTYS INC	7,478.00	146,942.70	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	4,189.00	107,573.52	
HOST HOTELS & RESORTS INC	5,902.00	105,173.64	
INDEPENDENCE REALTY TR INC	7,691.00	137,899.63	
INLAND AMERICN REAL EST TR INC	5,391.00	133,265.52	
INVITATION HOMES INC	3,879.00	137,704.50	
JBG SMITH PROPERTIES	7,275.00	106,942.50	
KILROY REALTY CORP	3,205.00	101,983.10	
KIMCO REALTY CORP	6,768.00	126,900.00	
KITE REALTY GROUP TRUST	6,346.00	139,358.16	
LTC PROPERTIES INC REIT	4,875.00	164,092.50	
LXP INDUSTRIAL TRUST REIT	15,329.00	134,895.20	
MACERICH COMPANY	4,698.00	68,027.04	
MEDICAL PPTY TR INC	26,409.00	128,083.65	
MID AMERICA APT CMNTY INC	1,129.00	157,292.28	
NATIONAL HEALTH INVESTORS INC	2,590.00	172,079.60	
NATIONAL STORAGE AFFILIATES TR	3,404.00	139,053.40	



	NEXPOINT RESIDENTIAL TRUST INC	3,724.00	138,085.92	
	NNN REIT INC	3,638.00	153,232.56	
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS INC	5,201.00	168,356.37	
	PARK HOTELS & RESORTS INC	5,425.00	79,639.00	
	PHILLIPS EDISON & CO	4,432.00	142,843.36	
	PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST A	15,643.00	110,908.87	
	PROLOGIS INC	24,567.00	2,758,628.43	
	PUBLIC STORAGE INC	1,306.00	369,924.50	
	REALTY INCOME CORP REIT	6,844.00	365,264.28	
	REGENCY CENTERS CORP	2,410.00	148,865.70	
	RETAIL OPPORTUNITY INVTS CORP	10,285.00	126,608.35	
	REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	17,263.00	773,900.29	
	RYMAN HOSPITALITY PPTYS INC	1,042.00	102,980.86	
	SABRA HEALTHCARE REIT INC	10,429.00	149,030.41	
	SERVICE PPTYS TR	16,312.00	80,418.16	
	SIMON PPTY GROUP INC - REIT	3,145.00	468,070.35	
	SITE CENTERS CORP	8,347.00	121,532.32	
	SL GREEN REALTY CORP REIT	1,449.00	82,491.57	
	STAG INDUSTRIAL INC	3,603.00	125,960.88	
	SUN COMMUNITIES INC	7,619.00	888,680.16	
	TANGER INC- REIT	4,437.00	120,020.85	
	TERRENO REALTY CORP	2,180.00	126,418.20	
	UDR INC	3,796.00	152,902.88	
	URBAN EDGE PROPERTIES WI	7,039.00	126,209.27	
	VENTAS INC	3,308.00	165,730.80	
	VICI PPTYS INC	5,168.00	146,202.72	
	VORNADO REALTY TRUST	3,159.00	80,333.37	
	WELLTOWER INC	5,655.00	588,346.20	
	WP CAREY INC	2,961.00	166,082.49	
アメリカ・ドル	小計	546,306.00	20,887,503.48 (3,290,408,423)	
イギリス・ポンド	DERWENT LONDON PLC	14,770.00	342,959.40	

	SEGRO PLC	85,228.00	774,722.52	
イギリス・ポンド	小計	99,998.00	1,117,681.92 (223,391,085)	
オーストラリア・ドル	GOODMAN GROUP (STAPLE)	70,261.00	2,513,235.97	
	STOCKLAND UNITS (STAPLED)	169,032.00	750,502.08	
	VICINITY CENTERS	329,924.00	613,658.64	
オーストラリア・ドル	小計	569,217.00	3,877,396.69 (403,908,413)	
カナダ・ドル	BOARDWALK REIT UNIT	4,612.00	316,936.64	
	CHOICE PROPERTIES REIT	34,470.00	438,113.70	
	FIRST CAPITAL REAL ESTATE IN	22,366.00	329,003.86	
	GRANITE REAL ESTATE INC	6,438.00	429,607.74	
	KILLAM APARTMENT REAL ESTATE I	13,511.00	231,713.65	
カナダ・ドル	小計	81,397.00	1,745,375.59 (200,177,127)	
シンガポール・ドル	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL	100,100.00	194,194.00	
	Capitaland Ascendas REIT	73,293.00	188,363.01	
	FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	190,100.00	181,545.50	
	MAPLETREE INDUSTRIAL REIT	330,700.00	714,312.00	
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST REIT	133,200.00	175,824.00	
	MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIAL	147,100.00	179,462.00	
シンガポール・ドル	小計	974,493.00	1,633,700.51 (190,277,098)	
ユーロ	AEDIFICA SICAFI	2,397.00	134,951.10	
	COFINIMMO SA	2,506.00	143,844.40	
	GECINA	1,430.00	130,916.50	
	KLEPIERRE SA	5,824.00	148,744.96	
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	5,043.00	127,587.90	
ユーロ	小計	17,200.00	686,044.86 (115,694,605)	
投資証券	合計		4,783,497,802 (4,448,962,402)	
合計			4,783,497,802 (4,448,962,402)	

（注）投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

## 有価証券明細表注記

- 1．通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
- 2．合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
- 3．外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
香港・ドル	投資証券 1銘柄	100%	0.56%
アメリカ・ドル	投資証券 84銘柄	100%	73.96%
イギリス・ポンド	投資証券 2銘柄	100%	5.02%
オーストラリア・ドル	投資証券 3銘柄	100%	9.08%
カナダ・ドル	投資証券 5銘柄	100%	4.50%
シンガポール・ドル	投資証券 6銘柄	100%	4.28%
ユーロ	投資証券 5銘柄	100%	2.60%

## 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

(2024年7月31日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	471,916,740	円
負債総額	1,304,886	円
純資産総額（ - ）	470,611,854	円
発行済数量	349,224,411	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.3476	円

(参考) マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド

(2024年7月31日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	4,921,269,920	円
負債総額	666	円
純資産総額（ - ）	4,921,269,254	円
発行済数量	1,914,993,694	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	2.5699	円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等（2024年1月末日現在）

（略）

<訂正後>

(1) 資本金等（2024年7月末日現在）

（略）

## 2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2024年1月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託190本、単位型株式投資信託2本、親投資信託51本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額5,356,577,961,061円です。

< 訂正後 >

（略）

2024年7月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託187本、単位型株式投資信託2本、親投資信託52本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額6,325,692,124,172円です。

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度（2023年1月1日から2023年12月31日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に心じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

## （１）【貸借対照表】

(単位：千円)

	第37期 (2022年12月31日)	第38期 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,022,979	2,269,485
立替金	62,774	59,949
前払費用	355,433	460,082
未収委託者報酬	7,302,518	9,026,865
未収運用受託報酬	1,270,509	5,354,461
未収収益	6,568	5,845
未収入金	*1 279,442	152,986
流動資産計	12,300,226	17,329,675
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
長期貸付金	*1 5,754,864	5,953,460
長期差入保証金	11,755	11,755
繰延税金資産	371,268	288,014
その他	230	230
投資その他の資産合計	6,138,118	6,253,460
固定資産計	6,145,605	6,260,947
資産合計	18,445,832	23,590,622
負債の部		
流動負債		
預り金	158	7
未払金		
未払手数料	3,386,058	4,192,323
その他未払金	*1 3,949,135	2,192,059
未払費用	1,205,608	3,445,819
未払法人税等	256,966	1,616,600
未払消費税等	678,471	1,176,325
賞与引当金	755,779	376,001
流動負債合計	10,232,176	12,999,137
固定負債		
長期賞与引当金	8,295	-
退職給付引当金	1,907,940	2,028,331
固定負債合計	1,916,235	2,028,331
負債合計	12,148,412	15,027,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	250,000	250,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,047,420	7,313,153
利益剰余金合計	5,297,420	7,563,153
株主資本合計	6,297,420	8,563,153
純資産合計	6,297,420	8,563,153
負債・純資産合計	18,445,832	23,590,622



## （２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	48,219,377	55,200,925
運用受託報酬	7,978,913	10,031,924
その他営業収益	196,056	153,966
営業収益計	56,394,346	65,386,816
営業費用	* 1	
支払手数料	21,912,619	25,160,937
広告宣伝費	270,363	282,742
調査費		
調査費	563,944	551,589
委託調査費	13,400,947	15,194,030
営業雑経費		
通信費	78,488	139,609
印刷費	55,842	47,328
協会費	22,224	27,212
その他	1,512	2,007
営業費用計	36,305,942	41,405,457
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,641,460	2,762,834
賞与	1,673,842	1,333,847
福利厚生費	525,602	575,347
交際費	13,087	17,945
旅費交通費	70,519	108,866
租税公課	162,863	205,434
弁護士報酬	2,415	2,569
不動産賃貸料・共益費	412,937	427,958
退職給付費用	208,922	272,377
消耗器具備品費	3,219	17,110
事務委託費	6,759,389	7,249,585
諸経費	303,872	288,510
一般管理費計	12,778,130	13,262,388
営業利益	7,310,273	10,718,971
営業外収益		
受取利息	* 1	16,559
保険配当金	9,662	10,648
雑益	3,309	108
営業外収益計	29,116	27,315
営業外費用		
寄付金	2,930	1,500
為替差損	233,624	112,525
雑損	109	306
営業外費用計	236,664	114,331
経常利益	7,102,725	10,631,955
特別利益		
特別退職金戻入額	17,315	-
特別利益計	17,315	-
特別損失		
特別退職金	4,125	52,541
事務過誤損失	105	-
特別損失計	4,230	52,541
税引前当期純利益	7,115,810	10,579,414
法人税、住民税及び事業税	2,220,713	3,230,427
法人税等調整額	(152,321)	83,253
法人税等合計	2,068,392	3,313,680
当期純利益	5,047,418	7,265,733

## （３）【株主資本等変動計算書】

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	3,231,341	3,481,341	4,481,341	4,481,341
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	(3,231,340)	(3,231,340)	(3,231,340)	(3,231,340)
当期純利益	-	-	5,047,418	5,047,418	5,047,418	5,047,418
当期変動額合計	-	-	1,816,078	1,816,078	1,816,078	1,816,078
当期末残高	1,000,000	250,000	5,047,420	5,297,420	6,297,420	6,297,420

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	5,047,420	5,297,420	6,297,420	6,297,420
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	(5,000,000)	(5,000,000)	(5,000,000)	(5,000,000)
当期純利益	-	-	7,265,733	7,265,733	7,265,733	7,265,733
当期変動額合計	-	-	2,265,733	2,265,733	2,265,733	2,265,733
当期末残高	1,000,000	250,000	7,313,153	7,563,153	8,563,153	8,563,153

## 注記事項

## (重要な会計方針)

## 1. 引当金の計上基準

## (1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

## 2. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客への投資運用業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬等により収益を獲得しております。

これらには実績報酬が含まれる場合があります。

## (1) 運用報酬

投資運用サービスのうち運用資産残高等を基礎として算定される報酬（運用報酬）については、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益として認識しております。確定した報酬を月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。

## (2) 実績報酬

実績報酬は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。

## 3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

## (1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

## (2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

## (重要な会計上の見積り)

第37期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

第38期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

## (会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

\*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第37期 (2022年12月31日)	第38期 (2023年12月31日)
未収入金	2,693 千円	4,375 千円
その他未払金	3,683,257 千円	1,487,550 千円
長期貸付金	5,553,660 千円	5,943,660 千円

(損益計算書関係)

\*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業費用	17,246,408 千円	19,338,423 千円
受取利息	8,825 千円	12,877 千円

(株主資本等変動計算書関係)

第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2022年12月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (1) 配当財産の種類 長期貸付金  
(2) 配当財産の帳簿価格 3,231,340 千円  
(3) 1株当たりの配当額 161 千円  
(4) 基準日 2022年12月13日  
(5) 効力発生日 2022年12月13日

第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2023年12月12日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (1) 配当財産の種類 長期貸付金  
(2) 配当財産の帳簿価格 5,000,000 千円  
(3) 1株当たりの配当額 250 千円  
(4) 基準日 2023年12月12日  
(5) 効力発生日 2023年12月12日

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。  
また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っていません。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収運用受託報酬、未収収益、未収入金についてはそれらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬および未収運用受託報酬は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っていません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。

また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

## 第37期（2022年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	5,754,864	5,754,864	-
資産計	5,754,864	5,754,864	-

## (注1) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## 負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## (注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

金銭債権のうち長期貸付金(5,754,864千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

2023年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

## 第38期（2023年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	5,953,460	5,953,460	-
資産計	5,953,460	5,953,460	-

## (注1) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## 負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## (注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

金銭債権のうち長期貸付金(5,953,460千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

第37期（2022年12月31日）

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
(1) 長期貸付金	-	5,754,864	-	5,754,864
資産計	-	5,754,864	-	5,754,864

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

第38期（2023年12月31日）

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
(1) 長期貸付金	-	5,953,460	-	5,953,460
資産計	-	5,953,460	-	5,953,460

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付関係)

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

## 2. 確定給付型年金制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,995,588
勤務費用	174,611
利息費用	10,753
数理計算上の差異の発生額	45,265
退職給付の支払額	228,588
退職給付債務の期末残高	1,907,099

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,907,099
未認識過去勤務費用	841
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,907,940

退職給付引当金	1,907,940
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,907,940

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	150,582
利息費用	9,273
数理計算上の差異の費用処理額	45,265
過去勤務債務の費用処理額	1,874
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	112,715

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.4%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は96,206千円であります。



第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,907,099
勤務費用	178,071
利息費用	24,955
数理計算上の差異の発生額	5,376
退職給付の支払額	76,418
退職給付債務の期末残高	2,028,331

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	2,028,331
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,028,331
退職給付引当金	2,028,331
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,028,331

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	157,671
利息費用	22,096
数理計算上の差異の費用処理額	5,376
過去勤務債務の費用処理額	841
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	173,550

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.7%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は98,827千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## 2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第37期	第38期
	(2022年12月31日)	(2023年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	91,806	89,646
賞与引当金	231,419	115,131
退職給付引当金	584,211	621,075
資産除去債務	1,644	1,644
その他	87,153	125,470
繰延税金資産小計	996,233	952,966
評価性引当額	624,965	664,952
繰延税金資産合計	371,268	288,014
繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額	371,268	288,014

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第37期	第38期
	(2022年12月31日)	(2023年12月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38%	0.33%
評価性引当額	2.19%	2.62%
過年度法人税等	0.23%	2.25%
その他	0.02%	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.07%	31.32%

## (資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

(収益認識関係)

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	48,219,377	-	48,219,377
運用受託報酬	3,116,449	4,862,463	7,978,913
その他営業収益	196,056	-	196,056
合計	51,531,882	4,862,463	56,394,346

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	55,200,925	-	55,200,925
運用受託報酬	3,047,735	6,984,189	10,031,924
その他営業収益	153,966	-	153,966
合計	58,402,627	6,984,189	65,386,816

2. 収益を理解するための基礎となる情報

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）及び 第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

注記事項(重要な会計方針)の2. 収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	7,035,957	8,573,027

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	8,573,027	14,381,326

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）及び 第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への売上高	48,219,377	7,978,913	196,056	56,394,346

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(1) 委託者報酬

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	9,173,768	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	7,286,922	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	6,452,328	資産運用業

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示ができないため、記載を省略しております。

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への売上高	55,200,925	10,031,924	153,966	65,386,816

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(1) 委託者報酬

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	8,824,933	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	8,558,231	資産運用業
フィデリティ・世界割安成長株投信 Bコース（為替ヘッジなし）	7,353,735	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	6,925,937	資産運用業

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示ができないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローック市	千米ドル 6,825	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	委託調査等報酬（注3） 共通発生経費負担額（注4）	千円 - 12,450,274	未収入金 未払金	千円 2,693 767,387
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	金銭の貸付（注1） 利息の受取（注1） 共通発生経費負担額（注4） 連結法人税の個別帰属額 剰余金の配当	千円 2,208,660 8,825 256,643 - 3,231,340	長期貸付金 未収入金 未払金 未払金 未払金	千円 5,553,660 - 46,250 1,788,272 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額（注4）	千円 4,539,490	未払金	千円 1,081,346

## (2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 11,757,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4） 投資信託販売に係る代行手数料（注5）	千円 391,995 800,707	未収入金 未払金	千円 52,615 67,683

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。
- (注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。
- (注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

- ・ FIL Limited (非上場)
- ・ FIL Asia Holdings Pte Limited (非上場)
- ・ FIL Japan Holdings (Singapore) Pte Limited (非上場)
- ・ フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社 (非上場)

第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローック市	千米ドル 6,825	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	委託調査等報酬(注3) 共通発生経費負担額(注4)	千円 - 14,263,790	未収入金 未払金	千円 4,375 900,697
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	金銭の貸付(注1) 利息の受取(注1) 共通発生経費負担額(注4) グループ通算制度の通算税効果額 剰余金の配当	千円 390,000 12,877 258,088 - 5,000,000	長期貸付金 未収入金 未払金 未払金 未払金	千円 5,943,660 - 47,052 46,398 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額(注4)	千円 4,816,544	未払金	千円 493,401

## (2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
			千円					千円		千円
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	12,657,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4）	357,778	未収入金	115,231
							投資信託販売に係る代行手数料（注5）	813,267	未払金	72,123
							グループ通算制度の通算税効果額	-	未払金	478,598

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

- ・FIL Limited（非上場）
- ・FIL Asia Holdings Pte Limited（非上場）
- ・FIL Japan Holdings (Singapore) Pte Limited（非上場）
- ・フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社（非上場）

## (1株当たり情報)

	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	314,871円00銭	428,157円66銭
1株当たり当期純利益	252,370円92銭	363,286円66銭

なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益(千円)	5,047,418	7,265,733
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,047,418	7,265,733
期中平均株式数	20,000株	20,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2024年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
<参考情報> 再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	
販売会社	フィデリティ証券株式会社	12,657百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	株式会社SBI証券	54,323百万円	
	東海東京証券株式会社	6,000百万円	
	楽天証券株式会社	19,495百万円	
	松井証券株式会社	11,945百万円	
	株式会社足利銀行	135,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
	スルガ銀行株式会社	30,043百万円	



# 独立監査人の監査報告書

2024年9月9日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴見 将史  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・世界インカム株式・ファンド（毎月決算型）の2023年12月16日から2024年6月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・世界インカム株式・ファンド（毎月決算型）の2024年6月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

2024年3月8日

フィデリティ投信株式会社  
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 平山 晃一郎  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 財務諸表に対する意見を表明するために、財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。